

小金井市 定例記者会見



令和7年3月完成予定の資源物処理施設
「メタウォーターサステナブルパークこがねい」

「ごみ減量キャラクター」
くるくるカメくん



日時: 令和7年1月23日(木) 午前10時から
場所: 小金井市役所本庁舎3階 第一会議室

本日の進行

① 市政報告

○主な市政等の動きについて(令和6年第4回定例会以降)

② 令和7年第1回小金井市議会定例会

○提出案件について

○令和6年度補正予算案における主な事業等について

○令和7年度当初予算案における主な事業等について

令和7年第1回市議会定例会提出案件について

	案件番号	案件名	主管課名
1		令和7年度施政方針	企画政策課
2	報告第1号	小金井市土地開発公社の経営状況について	都市計画課
3	報告第2号	専決処分の報告について	総務課
4	議案第1号	令和6年度小金井市一般会計補正予算(第8回)	財政課
5	議案第2号	令和6年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	保険年金課
6	議案第3号	令和6年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第2回)	介護福祉課
7	議案第4号	令和6年度小金井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2回)	保険年金課
8	議案第5号	令和6年度小金井市下水道事業会計補正予算(第1回)	下水道課

令和7年第1回市議会定例会提出案件について

	案件番号	案件名	主管課名
9	議案第6号	令和7年度小金井市一般会計予算	財政課
10	議案第7号	令和7年度小金井市国民健康保険特別会計予算	保険年金課
11	議案第8号	令和7年度小金井市介護保険特別会計予算	介護福祉課
12	議案第9号	令和7年度小金井市後期高齢者医療特別会計予算	保険年金課
13	議案第10号	令和7年度小金井市下水道事業会計予算	下水道課
14	議案第11号	令和6年度小金井市一般会計補正予算(第7回)	財政課
15	議案第12号	小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例	情報システム課
16	議案第13号	小金井市会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	職員課
17	議案第14号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	職員課
18	議案第15号	小金井市退職手当支給条例の一部を改正する条例	職員課

令和7年第1回市議会定例会提出案件について

	案件番号	案件名	主管課名
19	議案第16号	小金井市新型コロナウイルス感染症対策基金条例を廃止する条例	健康課
20	議案第17号	小金井市市税等の一部を改正する条例	市民税課 資産税課
21	議案第18号	小金井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	保険年金課
22	議案第19号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	総務課
23	議案第20号	小金井市家庭的保育事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	保育課
24	議案第21号	小金井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	まちづくり推進課
	その他	工事請負金額1,000万円以上の契約締結についての報告	管財課
		(後日送付予定)	
—	—	小金井市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	職員課

① 物価高騰対策給付金事業

495,105千円

●物価高騰の影響を受ける低所得者を支援するため、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円を給付する。また、対象世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している子育て世帯に対して、児童1人当たり2万円を給付する。

【対象世帯】

- ①住民税非課税世帯(12,700世帯)
- ②住民税均等割のみ課税世帯(1,150世帯)
- ③家計急変世帯(150世帯)
- ④上記①～③のいずれかに該当する世帯のうち、18歳以下の子どもを扶養している世帯(500世帯)

【スケジュール案】

- ・令和7年3月中旬 振込(以降順次支給)
- ・令和7年5月30日 申請期限(予定)

担当課	問い合わせ先
地域福祉課	042-387-9915

詳細資料:議案第11号 P14

令和7年度予算案の概要

◎新たなステージへの移行にも留意しつつ、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、長期的展望に立った計画的かつ持続可能な財政運営を推進するため、第5次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、未来につなげるまちづくりを進める予算とする。

一般会計 524億円 (前年対比3.2%減)

区分	令和7年度 (千円)	令和6年度 (千円)	増減 (千円)	増減率 (%)
一般会計	52,400,000	54,132,000	△1,732,000	△3.2
特別会計	24,067,593	24,271,715	△204,122	△0.8
公営企業会計	2,373,348	2,505,410	△132,062	△5.3
合計	78,840,941	80,909,125	△2,068,184	△2.6

令和7年度予算案の概要

歳入区分	令和7年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
市税	23,648,006	1,255,389	5.6
地方譲与税・税連動交付金	4,024,001	213,000	5.6
国都支出金	18,984,546	△190,929	△1.0
繰入金	2,220,157	343,696	18.3
市債	1,042,800	△2,992,600	△74.2

歳出区分	令和7年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
総務費	6,075,990	1,289,217	26.9
民生費	28,028,251	1,497,144	5.6
衛生費	4,798,287	△5,363,128	△52.8
土木費	3,331,981	△522,620	△13.6
教育費	5,858,606	1,403,929	31.5

① (仮称)気候市民会議事業

5,595千円

●近年の異常気象を始めとした気候危機など地球温暖化問題に対して行政・事業者・市民一人一人が当事者として真剣に考え、行動に移すことが重要である。

●一般市民が気候変動等について話し合う会議体を設け、気候変動対策等について共に考え、意見を交換し、見識を深めることで、当事者意識の醸成や行動変容につなげていく。

【開催回数等】

令和7年7月～9月にかけて、月に1回程度、計3回を想定

【参加者人数】

約30人(無作為抽出で選出された16歳以上の市民)

※無作為抽出は令和7年度1,500人規模で実施予定

【取りまとめ報告】 令和7年12月中旬公表

② 子どもの遊び場等整備事業

87,450千円

●インクルーシブデザインに配慮した遊び場及び菜園等を整備することにより、子ども同士及び保護者同士の相互理解を促し、共生社会の実現を目的とする。

公園	工事内容
栗山公園	インクルーシブ遊具(回転遊具、ブランコ等)組立設置、ゴムチップ・人工芝舗装工、外周柵設置工、ベンチ設置工、池部親水スロープ設置工
梶野公園	デッキ整備工、パーゴラ整備工、給排水設備整備工、駐車場拡幅整備工
三楽公園	出入口・園路バリアフリー化整備工、土管・築山設置工、菜園整備工、外周柵設置工、ベンチ設置工

③ 生ごみ資源化モデル事業

4,351千円

●家庭から排出される燃やすごみの約40%を占める厨芥類(生ごみ等)の減量及び資源化の拡充を目的として、家庭から排出される生ごみの戸別及び拠点回収のモデル事業を展開する。

【概要】

市民ボランティアにより支えられてきた生ごみ投入リサイクル事業を見直し、市が分別収集した生ごみを民間施設で資源化(堆肥化)する方式へと変更するに当たり、戸別収集と拠点回収を収集範囲とするモデル事業を通じ、将来的な収集範囲拡大に向けた課題抽出及びその解消策の検討を進める。

施政方針P6 予算説明資料P79

④ ごみ分別外国人対応関係経費

628千円

●新たにネパール語のごみ分別チラシを作成するとともに、ごみ分別アプリにベトナム語及びネパール語のチラシを追加の上、外国人対応を強化する。

予算説明資料P12

⑤ 武蔵小金井駅北口駅前東地区

第一種市街地再開発事業補助金

216,000千円

●武蔵小金井駅北口駅前東地区について、都市再開発法(昭和44年法律第38号)に基づく市街地再開発を推進するため、再開発組合に対して、対象経費の3分の2を限度として補助金を交付する。

●市の玄関口としてふさわしい中心拠点の形成に向けて、歩行者ネットワーク及びオープンスペースの整備並びに建物の共同化を行うことで商業機能と質の高い住宅等を導入し、都市機能の集積を図る施設を整備する。

【計画内容】

◇施行者:武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発組合(予定)

◇面積:約0.6ha ◇総事業費:約360億円 ◇補助額:約58億円

◇整備内容:(延べ面積)南棟 約48,200m² 北棟 約3,400m²

(主な用途)住宅、店舗、駐車場、自転車駐車場

(住宅戸数)南棟 約415戸

施政方針P6
予算説明資料P57

【スケジュール】◇組合設立:令和7年度 ◇工事:令和8年度から約3か年

⑥ 親子関係形成支援(ペアレントトレーニング)事業 747千円

●児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施する。

●同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等の必要な支援を行うことにより、親子間における適切な関係性の構築を図る。

【対象者】 原則3歳～小学校就学前の児童及び保護者

【実施回数】 1クール5回の連続講座(年間2クール実施)

⑦ 産後ケア事業

28,345千円

●出産後に家族等からの支援を受けることが困難な母子で、育児支援を必要とするものに対し、心身のケア、育児サポート等を実施することにより、産後も安心して子育てができる支援体制を確保し、子育て支援の充実を図る。

※令和7年度から子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)の「地域子ども・子育て支援事業」として位置付けられ、市町村の努力義務として推進されることとなった

【概要】

増加傾向にある利用希望者にも対応するため、新規の宿泊型及び日帰り型の実施施設の確保及び訪問型の新規実施により事業拡充を図る。

【事業拡充予定日】 令和7年4月1日

⑧ 低所得妊婦初回産科受診料助成事業

180千円

●低所得世帯の妊婦について、初回の産科受診料(産科医療機関において実施する妊娠の判定に要する費用で、妊婦健康診査の受診票を交付する前の実費受診分)を助成することで、経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげる。

【対象者】

市販の妊娠検査薬で陽性を確認した者であって、住民税非課税世帯に属するもの又はこれと同等の所得水準であると認められるもの

【助成内容】

1回の妊娠につき、初回の産科受診料について1万円を上限に助成

【事業開始予定日】

令和7年4月1日

⑨ 妊婦のための支援給付事業

125,872千円

●子ども・子育て支援法に妊婦のための支援給付が創設され、令和7年度から施行されるところ、妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせ、子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。

【対象と内容】

- ①妊娠届出をした方（妊婦であることを申請した方について5万円）
- ②出産等をされた方（胎児又は子どもの数ごとに5万円）

※現金、又は希望者には電子ギフトで給付

【事業開始】 令和7年4月1日

令和7年度 主な事業

⑩ 教育用タブレット端末調達事業

小学校	224,310千円
中学校	124,617千円

●令和2年度に導入した児童・生徒1人につき1台のタブレット端末が5年間の耐用年数を迎え、経年による劣化、故障などが散見されていることから、令和7年度中に、国の公立学校情報機器整備費補助金を活用し、更新を行う。

●同補助金は、都道府県単位での共同調達が補助要件とされており、本市も東京都GIGAスクール推進協議会に参加し、調達端末の決定などに参画する。

施政方針P9 予算説明資料P91

⑪ 日本語指導補助員の増員

3,150千円

●外国籍の小中学生の増加に伴い、日本語を理解することができない市立小中学校在籍の児童・生徒が早期に日本語を理解できるようにするための支援員を増員して配置する。

予算説明資料P16

⑫ 水泳指導委託事業

3,776千円

●児童の体力及び水泳運動能力を向上させるとともに、本市における持続可能な水泳指導の在り方を検討する。

※令和6年度の検証結果を踏まえ、以下の点を変更の上、試行的に外部委託する。

	令和6年度	令和7年度
実施学年	4～6年生	1～4年生
実施単位	学年毎	学級毎
実施期間	6～7月	6～12月
移動手段	市が借り上げる貸切バス	委託先所有の送迎用バス

【対象】 本町小学校1年生～4年生 約390人

【指導内容】

◇第1・2学年 水の中を移動する運動遊び、もぐる・浮く運動遊びなど

◇第3・4学年 浮いて進む運動、もぐる・浮く運動

【実施日数】 学年毎に各4日(2時間程度/日)

施政方針P9
予算説明資料P96

⑬ 少年教育事業

177千円

●コミュニティにおける中心的役割を担う公民館として、地域の活性化や活躍する若年層の新規人材の発掘を目的として、各館の特性を取り入れた少年教育事業を新たに実施する。

【事業概要】

①子ども体験講座（場所：貫井南分館 対象：小学校1年生～中学校3年生まで 20人）

児童館と連携しながら、子ども又は親子を対象に、体験学習や親子の触れ合いなどを通し、豊かな人間性の育成を行う(全2回)。

②コミュニティリーダー養成講座

(場所：公民館本館 対象：中学校1年生～高校3年生まで 15人)

コミュニティにおける若年層リーダーの掘り起こしを目的に、町会・自治会、地域安全課、消防団、東京都消防庁等と連携し不測の事態に備えた地域活動を主題として、豊かな人間性の育成や地域との触れ合い、若年層がコミュニティに関わる機会とし、もって地域活性化の一助とする(全4回)。

⑭ 重層的支援体制整備事業

31,103千円

●社会福祉法第106条の4に基づき、「Ⅰ属性を問わない相談支援」、「Ⅱ参加支援」、「Ⅲ地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施する。これらの支援が相互に重なり合いながら、課題を抱えた方に寄り添い、伴走する支援体制を構築することで、地域共生社会の実現を目指す。

●相談者の属性にかかわらず包括的に相談を受け止め、複雑化・複合化した課題については、支援関係機関の連携により支援を行う。あわせて、自ら支援につながる方が難しい方や必要な支援が届いていない方にはアウトリーチ等により本人との関係性の構築に向けた伴走型支援を行うほか、支援が必要な方のニーズを丁寧に聞き取り、社会とのつながりをつくる参加支援や地域住民同士の顔の見える関係性を構築するための地域づくりに向けた支援を行う。

⑮ 介護予防・フレイル予防関係事業

- 小金井さくら体操管理委託事業 3,810千円
年1回実施している体力測定の結果について、新たに分析・評価を実施し、さくら体操の効果等の評価を行い介護予防を推進していく。
- シニア運動教室委託事業 4,246千円
シニア運動教室の定員を増やし、参加者数を増やすことで介護予防を推進していく。
- シニア・プレシニアのための地域参加講座実施事業 21千円
介護予防・フレイル予防の取組として、定年退職後の早い段階から地域参加のきっかけづくりとなる講座を実施する

448,649千円

⑯ 公共施設LED化事業

15,426千円(令和8～10年度債務負担行為)

●令和9年末に蛍光灯が生産・輸出入ともに全面禁止となる国際的な背景を踏まえ、安定的な施設管理を図るとともに、第4期小金井市地球温暖化対策実行計画(市役所版)に基づく、温室効果ガスの排出抑制行動に向けた取組を推進するため、公共施設照明のLED化を行う。

【事業概要】

37施設(小・中学校12校、小金井宮地楽器ホール、保健センター等)において照明機器(約1万6千台)の一斉LED化を行う。

【事業手法】

ESCO事業(自己資金型)により実施

⇒民間事業者のノウハウ及び技術力を活用し、より効率的な設備の使用を進め、早期に電気料金、エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の削減を図る。

⑰ マイナンバーカード出張交付事業

9,610千円

●マイナンバーカードの交付事務の一部を、庁舎外の公共施設で行うことにより、本人が市民課窓口に来庁せずに郵送でマイナンバーカードを受け取れるよう、令和7年7月から令和8年3月まで委託事業として出張交付を行う。このことで窓口の混雑緩和を図るとともに、市民が自宅近くでカードの受取手続を行えることで利便性の向上を図る。

【開設場所】 公民館、集会施設、保健センター等の公共施設

【時期実施】 令和7年7月～令和8年3月

【開設日(予定)】 平日:週1回 土日:月2回

【対象者】インターネット又は郵送によりマイナンバーカードの交付申請済みであり、J-LIS(地方公共団体情報システム機構)から市にカードが到着している市民

⑱ ホームページ再構築事業

15,306千円

●市公式ホームページにおける、見にくさ、探しにくさ、使いにくさ等という課題を改善するため、デザイン及び機能等をリニューアルすることにより、利用者の利便性の向上を図るとともに、分かりやすく効果的な情報提供を行う。

【概要】

◇利用者が操作や閲覧にストレスを感じることなく情報収集等が行えるよう、必要とする情報に簡単かつ直感的に辿り着くことができるような統一的で親しみのあるデザイン及び情報設計を行う。

◇年齢や障害の有無等にかかわらず、全ての利用者が支障なく閲覧できるよう、ウェブアクセシビリティの向上を図り、災害発生時の迅速かつ継続的な情報提供に資するとともに、変化に柔軟に対応し職員の負担軽減を図ることができるホームページを目指す。

【リニューアル実施時期】 令和8年2月

施政方針P14
予算説明資料P65

令和7年度 主な事業

⑬ 市民協働支援センター再検討事業	1,977千円
	1,774千円(令和8年度債務負担行為)

●新福社会館内に開設される市民協働支援センターについて、市民協働支援センター再検討委員会を設置し、平成24年3月に小金井市市民協働のあり方等検討委員会からいただいた答申書を基に、時代の変化に合わせて見直しを図り、令和7年度から令和8年度までセンターの機能等について再検討を行う。

【委員構成】 市民協働支援センター再検討委員会委員 10人

※学識経験者1人、NPO法人関係者2人、市民協働推進委員会1人、ボランティア関係者1人、市民活動団体1人、社会福祉協議会1人、職員1人、公募市民2人

【スケジュール案】

予定時期	実施内容
令和7年度(全4回)	<ul style="list-style-type: none"> ・現答申の検討、課題の整理 ・オンラインアンケート調査実施、結果の分析
令和8年度(全3回)	<ul style="list-style-type: none"> ・将来像の検討、施策の検討 ・検討結果をまとめた報告書作成

施政方針P5
予算説明資料P74

令和7年度 主な事業

	事業名	担当課	問い合わせ先
環境と都市基盤	①（仮称）気候市民会議事業	環境政策課	042-387-9817
	②子どもの遊び場等整備事業	環境政策課	042-387-9860
	③生ごみ資源化モデル事業	ごみ対策課	042-387-9854
	④ごみ分別外国人対応関係経費	ごみ対策課	042-387-9835
	⑤武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業補助金	まちづくり推進課	042-387-9862
子どもと教育	⑥親子関係形成支援（ペアレントトレーニング）事業	こども家庭センター	042-321-3161
	⑦産後ケア事業	こども家庭センター	042-321-6296
	⑧低所得妊婦初回産科受診料助成事業	こども家庭センター	042-321-6296
	⑨妊婦のための支援給付事業	こども家庭センター	042-321-6296
	⑩教育用タブレット端末調達事業	学務課	042-387-9874
	⑪日本語指導補助員の増員	指導室	042-387-9877
	⑫水泳指導委託事業	指導室	042-387-9877
	⑬少年教育事業	公民館	042-383-1184

令和7年度 主な事業

	事業名	担当課	問い合わせ先
福祉と健康	⑭重層的支援体制整備事業	地域福祉課	042-387-9915
	⑮介護予防・フレイル予防関係事業	介護福祉課 (高齢福祉担当)	042-387-9845
行政運営	⑯公共施設LED化事業	企画政策課 (公共施設マネジメント推進担当)	042-387-9800
	⑰マイナンバーカード出張交付事業	市民課	042-387-9830
	⑱ホームページ再構築事業	広報秘書課	042-387-9803
	⑲市民協働支援センター再検討事業	コミュニティ文化課	042-387-9923